

## 被災地の農業再生に向けて今できること

現在、原発事故の被災地の農業の問題点として、放射能汚染による農地の汚染により、客土などの土地改良を行った結果、以前に比べ土質が衰退してしまい、良質な作物を栽培することができなくなったこと、また消費者の放射能汚染に対する懸念が未だに強く、出荷しても積極的に消費されないことが考えられる。本講義では、現在の被災地の農地土壌は地表面は概ね放射性セシウムなどの放射性物質は除去されており、耕耘すれば問題ない程度になっていること、作物の生育様式によって吸収される放射性セシウムの量は異なるがほとんどの作物が基準値以下の濃度をクリアしていること、そのため今後は被災地の農家がどのような農業を展開していくか、そしてそれを支えるため消費者と生産者をいかにして繋ぐかということが重要であると学習した。

これを踏まえ、被災地の農業を再生するために消費者として自分ができることは、被災地の農家や農業関係者が行っている様々な取り組みについて調べ、それを身近な人に伝え、自然に参加してもらうことであると考えられる。

具体的には、まずは本講義で紹介されたような数値的データや調査・検査の内容、被災地の農作物を用いた新たな食品産業などについての情報を幅広く集め、自分自身が被災地の農業再生に向けた努力を知ることである。次に、その知識や活動について家族や友人にも教え、参加してもらうことである。例えば、家族や友人と食事をしに行く際、被災地の食材を用いた料理や酒を提供しているレストランを案内すること、自宅で集まって食事会や飲み会をするときも被災地の食材を紹介することなどがあげられる。その際、放射能汚染への不安を指摘されたら、被災地で行われている土壌や作物の検査や安全管理の取り組みについて紹介することで、その安全性について知ってもらうことができる。このようにすることで、自分の身近な人々にも被災地の農業再生の取り組みに無意識的に参加してもらえるだけでなく、被災地の農作物に対する危険意識を払拭することができ、被災地の農作物への購買意識を高めることができると考えられる。そして、このような形で被災地の作物の消費量を増やすことができれば、被災地の農業再生に貢献することができ、復興に向けた活動をさらに活性化していくことができると考えられる。